

研修日程表

1 2023年6月28日(木)～6月29日(金) (日数 1泊2日)

2 場 所 東京都江東区有明3-11-1 東京ビッグサイト

3 研修事項

6月28日(水) 15:00～15:45

「経験と教訓から神戸市が取り組む防災・減災」 BE KOBE

講師 神戸市長 久本 喜造

6月29日(木) 10:00～10:45

「いま求められる地域のインフラメンテナンス」

持続可能なインフラメンテナンスの実現に向けて

講師 国土交通省 岩崎 福久

4 参加者 伊藤 幹夫

5 行程

6月28日(水)

矢板 JR-宇都宮新幹線-東京 JR-新橋ゆりかもめ-東京ビッグサイ
ト 研修 泊

6月29日(木)

研修 東京ビッグサイトゆりかもめ-新橋 JR-東京新幹線-宇都宮 JR
-矢板

自治体・公共 Week2023 特別講演会

総務省・全国市長会・全国町村会 於：東京ビックサイト

6月28日(水) 15:00

神戸市長 久本 喜造

「経験と教訓から神戸市が取り組む防災・減災」

BE KOBE

1995年1月17日、午前5時46分、多くの市民が眠る中、突如神戸市を襲う大きな揺れ、阪神淡路大震災が発生した。

真っ暗な中、揺れと火災により多くの犠牲者を出し、ご遺体の管理が困難であったが、厚生労働省は墓埋法をきつく言う。これが夏だったらどうだったのだろう？ 大災害は時を選ばない。(神戸市長談)

<復興までの流れ>

・インフラ 水、トイレ

・応急仮設住宅の建設

4年11か月 平成7年1月20日～平成11年12月20日

・新長田駅南地区の再開発により夜間人口は1.4倍に増えたが、震災前のコミュニティが無くなった。

・新長田スタートアップ

- ・震災前、神戸ではほとんど地震が無く、国もそうていしてなかった。

- ・震災の経験により、大容量送水管の整備に着手

2018年、18年かけて整備

- ・下水道ネットワークシステムの構築

<神戸市の過去の災害>

- ・阪神大水害 1938年

死者・行方不明 616名

- ・水害、浸水対策

2018年 台風21号によるインフラ整備、雨水幹線

<南海トラフ地震への備え>

- ・DXを利用した防災

タブレットを利用、遠隔操作

浸水面積を96%縮減

- ・コミュニティ 高齢化が増えている

要援護者のリスト化により情報を共有

LINEを活用した災害情報共有システム

- ・災害時給電サイクル

EV の活用

給電サポーターマッチングシステム

災害時におけるドローンの活用

- ・被災地の復興は時間がかかる

その間に変化が起きるので対応が必要

- ・高層タワーマンションの上層階に取り残された人々を行政が何とかしてあげられる

のか？

今後、都市部における大災害時の課題が残る。

所感

大震災のような災害時、発災時における初動が生死に関わる大きな差となる。自助・共助・公助と言われてから久しいが、経験と知識に基づき新たに LINE などを使った DX による情報の共有化、ドローンなどによる安全性を担保した復興支援などが考えられるが、これらも現象を創造しながら訓練をし、なおかつ災害に強いインフラ整備が急務となる。

備えよ常に

6月29日(木) 10:00

国土交通省 総合施策公共事業 企画整備課

課長 岩崎 福久

「いま求められる地域のインフラメンテナンス」

持続可能なインフラメンテナンスの実現に向けて

- ・ 笹子トンネル事故以降、メンテナンスの現況と見通しを調査研究
- ・ 高度成長期に比べ、市町における土木部門の職員数 14%減
- ・ 市町村の土木費はピーク時の半分

↓

<メンテナンスサイクルの確立>

「事後保全」から「予防保全」へ

- ・ 地域の社会の変化や将来まちづくりを考え
- ・ 包括的民間委託の概要および導入メリット

職員の負担軽減や業務の効率化

ex) 府中市や福島県宮下土木事務所の先進地

- ・ 新技術の活用
- ・ インフラメンテナンス国民会議

地方フォーラム、全国でフォーラム、イベント

- ・インフラメンテナンス市区町村長会議 令和4年4月28日設立

関東ブロック幹事 栃木県下野市町

インフラメンテナンス大賞

<今後のインフラメンテナンス>

- 計画策定プロセス 戦略マネジメントの計画を策定

- ・実施プロセス 戦略マネジメントに

- ・高度な技術、一定の技術力による軽微な補修

- ・広域連携の取り組み

ex) さつき市

- ・新たな国土形成による国土基盤の高質化

- ・戦略的イノベーションによるスマートインフラおよび地域インフラ再生

所感

インフラ整備は事後保全よりも予防保全の方が、時間と事業費が大幅に節約される。

そのためには、国土交通省が考えるように地域の地元企業による、日々の点検において

早期発見に努めることにより、事業費と事業時間が短縮され安心安全が担保される。

また、副次的に地元の活性化にもつながる。